

113回 景気分析と予測

2017年8月30日

マクロ経済分析プロジェクト

▼「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

▼同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。

▼予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。

▼本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

▼本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

▼また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

足下堅調な景気回復を確認するが、先行き持続性に難点

1. GDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4.0%(前期比+1.0%)と6四半期連続のプラス。潜在成長率を上回る成長が続いている。実績は市場コンセンサス(2%台前半)から大幅に上振れた。CQM最終予測は、支出サイドが同+2.8%、生産サイドが同+3.0%、平均同+2.9%である。
2. 基礎統計の追加と推計方法の変更の結果、過去値が遡及改訂された。16年度の四半期実質成長率のパターンを前回と比較すると、4-6月期こそ下方修正されたものの、7-9月期、10-12月期、1-3月期、いずれも上方修正された。結果、2016年度の実質成長率は+1.3%と前回から上方修正された。また17年度にかけての実質成長率の下駄が+0.6%と前回から上昇している。
3. 4-6月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比年率+5.1%ポイントと3四半期連続のプラス、純輸出は同-1.1%ポイントと6四半期ぶりのマイナス。これまで成長を牽引してきた輸出は4四半期ぶりのマイナス、民間最終消費支出の大幅拡大、民間企業設備の好調、補正予算の影響が出だした公的固定資本形成の大幅増加が特徴といえよう。
4. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、2017年度の実質GDP成長率を+2.0%、18年度+1.2%と予測する。前回(第112回)予測に比して、17年度は+0.6%ポイントの大幅上方修正、18年度は+0.1ポイントの小幅上方修正。17年度にかけての成長率の下駄の影響もあり、大幅な上方修正となった。
5. 1-3月期、4-6月期に見られた民間最終消費支出の回復は消費性向の急上昇に支えられている。問題は好条件に支えられた消費性向の持続性である。緩やかな所得環境の回復に対してエネルギー価格の上昇から消費者物価が上昇し、実質可処分所得の伸びは減速する。合わせて消費性向が低下するため17年度後半から18年度の民間最終消費支出の伸びは減速しよう。
6. 原油価格の上昇幅を前回予測から下方修正した。これらの変化を織り込み、消費者物価コア指数のインフレ率は、2017年度+0.5%、18年度+0.8%と予測。前回から下方修正となっている。また国内企業物価指数は+2.1%、+1.6%となる。GDPデフレーターは+0.3%、+0.3%と予測している。日銀は7月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、17年度+1.1%、18年度+1.5%と引き続き下方修正しているが、この予測実現には困難が伴うと思われる。

予測結果の概要

	今回 (2017/8/30)				前回 (2017/5/30)			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産 (%)	1.3	1.3	2.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.1
民間需要 (寄与度)	0.9	0.6	1.6	1.1	0.8	0.6	0.8	1.0
民間最終消費支出 (%)	0.6	0.7	1.5	0.9	0.5	0.6	0.7	0.9
民間住宅 (%)	2.8	6.5	3.7	3.3	2.8	6.5	▲ 1.3	2.5
民間企業設備 (%)	0.6	2.5	5.3	1.4	0.6	2.3	1.9	2.2
民間在庫投資 (寄与度)	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.4	▲ 0.3	0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	0.3	▲ 0.1	0.3	0.0	0.3	▲ 0.0	0.4	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.0	0.4	0.7	0.6	2.1	0.6	0.9	0.8
公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 3.2	4.2	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 3.2	3.6	0.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	0.1	0.8	0.0	0.1	0.1	0.7	0.2	▲ 0.0
財貨サービスの輸出 (%)	0.7	3.2	4.0	3.1	0.7	3.1	5.0	2.7
財貨サービスの輸入 (%)	0.2	▲ 1.4	3.8	2.6	0.2	▲ 1.4	3.7	2.7
名目国内総生産 (%)	2.7	1.1	2.3	1.5	2.7	1.2	1.3	2.1
国内総生産デフレーター (%)	1.5	▲ 0.2	0.3	0.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0
国内企業物価指数 (%)	▲ 3.3	▲ 2.4	2.1	1.6	▲ 3.3	▲ 2.4	1.9	1.0
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.0	▲ 0.2	0.5	0.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.6	0.8
鉱工業生産指数 (%)	▲ 0.9	1.1	3.8	1.0	▲ 0.9	1.1	3.1	2.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	4.6	5.8	1.8	0.1	4.6	5.8	▲ 2.5	1.5
完全失業率 (%)	3.3	3.0	2.8	2.6	3.3	3.0	2.7	2.7
経常収支 (兆円)	17.9	20.4	20.8	20.6	17.9	20.2	21.2	22.7
対名目GDP比 (%)	3.4	3.8	3.8	3.7	3.4	3.8	3.9	4.1
原油価格 (ドル/バレル)	46.1	47.9	48.8	47.1	46.1	47.9	53.2	53.5
為替レート (円/ドル)	120.1	108.4	113.4	116.5	120.1	108.4	113.8	115.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	1.5	2.1	2.7	2.6	1.6	2.2	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

4-6 月期の実質 GDP、6 四半期連続で潜在成長率を上回るプラス成長、堅調な景気の回復を確認

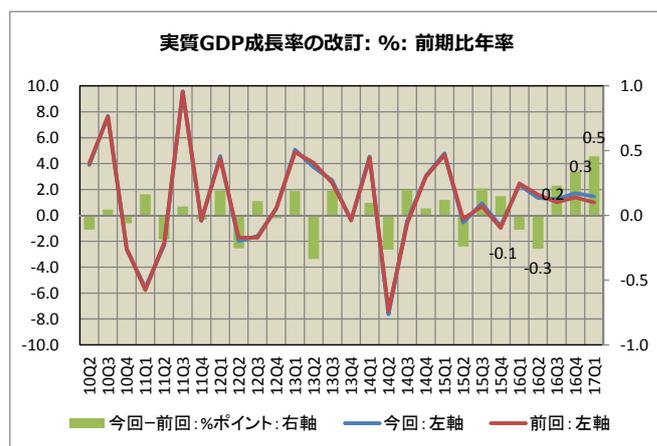
8月14日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4.0%(前期比+1.0%)と6四半期連続のプラスとなった。潜在成長率を上回る成長が続いている。4-6月期実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査: +2.24%)から大幅に上振れた。なおCQM最終予測は、支出サイドが前期比年率+2.8%、生産サイドが同+3.0%、平均同+2.9%であった。



1-3月期実質GDP1次速報値(5月18日)が公表された後の予測動態を見ると、4-6月期実質GDP成長率予測は、支出サイドが常にコンセンサスを上回り、生産サイド(主成分分析モデル)は6月こそコンセンサスを下回ったが、7-8月は上回った。CQMはほぼ一貫してコンセンサスより高い成長率を予測した。

4-6月期1次速報値発表時に基礎統計の追加と推計方法の変更(『サービス産業動向調査』、『建設総合統計』の取り扱い及び研究・開発の産出額の推計について)の結果、過去値が遡及改訂された。2016年度の四半期実質成長率のパターンを前回(1-3月期2次速報値)と比較すると、4-6月期こそ-0.3%ポイント(+1.6%→+1.4%)下方修正されたも

の、7-9月期+0.2%ポイント(+1.0%→+1.3%)、10-12月期+0.3%ポイント(+1.4%→+1.7%)、1-3月期+0.5%ポイント(+1.0%→+1.5%)、いずれも上方修正された。結果、2016年度の実質成長率は+1.3%と前回(+1.2%)から上方修正された。また17年度にかけての実質成長率の下駄が+0.6%と前回の+0.3%から上昇している。4-6月期1次速報値は堅調な景気の回復を確認したといえよう。



4-6月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要(前期比年率+5.1%ポイント(前期比+1.3%ポイント)と3四半期連続のプラス、純輸出は前期比年率-1.1%ポイント(前期比-0.3%ポイント)と6四半期ぶりのマイナスとなった。これまで成長を牽引してきた輸出は4四半期ぶりのマイナス、民間最終消費支出の大幅拡大、民間企業設備の好調、補正予算の影響が出だした公的固定資本形成の大幅増加が特徴といえよう。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
14Q2	-7.6	-11.8	-1.2	-1.3	4.1	-1.5	0.8	3.2	-11.8	4.0
14Q3	-0.4	0.8	-0.9	0.6	-1.7	0.9	1.0	-1.2	-0.2	-0.2
14Q4	3.0	1.4	0.0	0.4	-0.6	0.4	2.4	-0.9	1.6	1.5
15Q1	4.8	1.2	0.3	1.0	1.8	0.5	0.8	-0.8	4.7	0.0
15Q2	-0.5	-0.9	0.1	-1.0	1.9	-0.1	-2.6	2.1	0.0	-0.5
15Q3	0.9	1.4	0.2	0.4	-0.9	0.1	1.7	-1.9	1.2	-0.3
15Q4	-0.8	-1.3	-0.1	0.1	0.1	0.3	-0.3	0.2	-0.8	0.0
16Q1	2.3	0.7	0.1	0.1	-1.3	1.3	0.0	1.5	0.9	1.4
16Q2	1.4	0.3	0.4	0.4	1.3	-1.3	-0.6	0.8	1.1	0.2
16Q3	1.3	0.9	0.3	0.0	-1.6	0.0	1.5	0.2	-0.4	1.6
16Q4	1.7	0.3	0.0	1.3	-0.8	-0.5	2.2	-0.9	0.4	1.3
17Q1	1.5	0.9	0.1	0.6	-0.6	0.1	1.3	-0.8	1.0	0.5
17Q2	4.0	2.0	0.2	1.5	0.2	1.2	-0.3	-0.8	5.1	-1.1

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比

+0.9%と 6 四半期連続の増加(年率寄与度+2.0%ポイント)となり、前期から大幅加速した。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+2.4%増加した。6 四半期連続のプラスと好調。ストック調整が一巡したようである。食料などの非耐久財は同+1.8%増加し、5 四半期ぶりのプラス。生鮮食料品価格が落ち着いた影響と考えられる。また実質サービス支出も同+0.6%と 12 四半期連続のプラスとなった。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-2.5%と 2 四半期ぶりのマイナス。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同+0.7%と 2 四半期連続(1-3 月期は同+7.6%)のプラスとなった。購入単価は爆買い時より低調だが、着実な訪日外客数の伸びに支えられている。



所得環境の改善スピードは1-3 月期に鈍化した。4-6 月期は幾分回復した。4-6 月期の名目雇用者報酬は前年同期比+1.7%増加し 17 四半期連続のプラス。伸びは前期(+1.0%)から回復した。また前期比+0.6%増加し 4 四半期連続のプラスとなり、前期(+0.1%)から加速した。一方、実質雇用者報酬も前年同期比+1.4%増加(前期+0.7%)し 9 四半期連続のプラス。前期比+2.6%(前期+1.2%)と 2 四半期連続のプラスとなった。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.5%(年率寄与度+0.2%ポイント)増加した。6 四半期連続のプラス。

なお 4-6 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は 100.2 万戸となり前期比+2.7%と 2 四半期連続の増加。所得環境の改善と住宅ローン低金利が住宅投資を押し上げている。

実質民間企業設備は前期比+2.4%(年率寄与度+1.5%ポイント)と前期(+0.9%)から加速し、8 四半期連続のプラス。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、4-6 月期は前期比-4.7%(事前見込-5.9%)と 2 四半期連続の減少で低調であったが、建設工事分を説明する民間建築工事(非居住用)の4-6 月期は前期比+3.2%増加している。企業収益が回復しており、企業設備の環境は改善している。

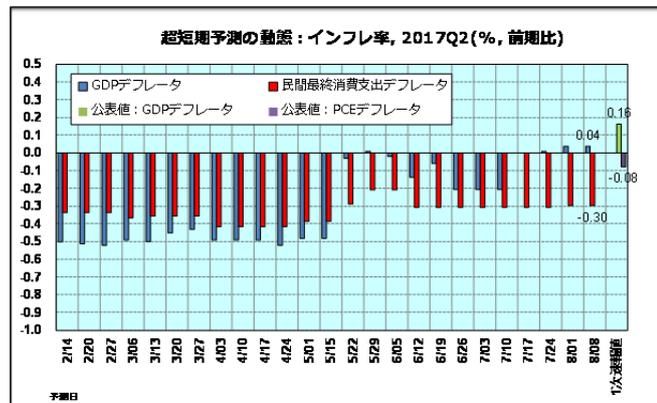
実質民間在庫品増加の実質 GDP 成長率への寄与度は+0.2%ポイント(年率ベース)となった。4 四半期ぶりのプラス寄与で、在庫調整が進捗し積極的な積み増し局面にきているようである。

実質公的需要は前期比+1.3%(年率寄与度+1.2%ポイント)増加し 2 四半期連続のプラス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.3%(年率寄与度+0.3%ポイント)増加し 2 四半期ぶりのプラス。実質公的固定資本形成は同+5.1%(年率寄与度+1.0%ポイント)大幅増加し 2 四半期連続のプラスとなった。16 年度第 2 次補正予算(16 年 10 月成立)の執行が本格化したといえよう。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.5%(年率寄与度-0.3%ポイント)減少し、4 四半期ぶりのマイナス。うち、財貨の輸出は同-1.0%と 4 四半期ぶりのマイナス、サービス輸出は同+1.7%と 4 四半期連続のプラスとなった。一方、内需の回復から財貨・サービスの実質輸入は同+1.4%(年率寄与度-0.8%ポイント)増加し、3 四半期連続のプラスとなった。うち、財貨の輸入は同+1.8%増加、サービス輸入も同+0.0%増加、いずれも 3 四半期連続のプラスとなった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.1%上昇した。2 四半期ぶりのプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.1%(CQM 最終予測:-0.3%)と 2 四半期連続のマイナス(1-3 月期-0.2%)となった。民間企

業設備デフレータは同+0.5%上昇し、2 四半期連続のプラスとなった。



一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが前期比-0.6%、輸入デフレータも同-1.2%低下し、それぞれ3 四半期ぶりのマイナスとなった。

国内需要デフレータは小幅プラス、交易条件は4 四半期ぶりに改善したため、GDP デフレータは前期比+0.2%(CQM 最終予測：+0.0%)となった。2 四半期ぶりのプラス。一方、前年同期比は-0.4%と4 四半期連続のマイナスが続いている。

超短期予測と実績 2017年4-6月期

	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.7	1.0
前期比年率	2.8	4.0
民間最終消費支出	0.6	0.9
民間住宅	3.6	1.5
民間企業設備	0.8	2.4
民間企業在庫品増加(*)	0.1	0.0
政府最終消費支出	-0.3	0.3
公的固定資本形成	6.7	5.1
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.2	-0.3
財貨・サービスの輸出	1.4	-0.5
財貨・サービスの輸入	2.7	1.4
GDPデフレータ	0.0	0.2
国内需要	0.9	1.3
民間需要	0.9	1.3
公的需要	1.1	1.2

*印は寄与度

上表は4-6月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンス

を見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測は過小予測となった。純輸出の予測はほぼ正確であったが国内需要の予測は過小となったためである。

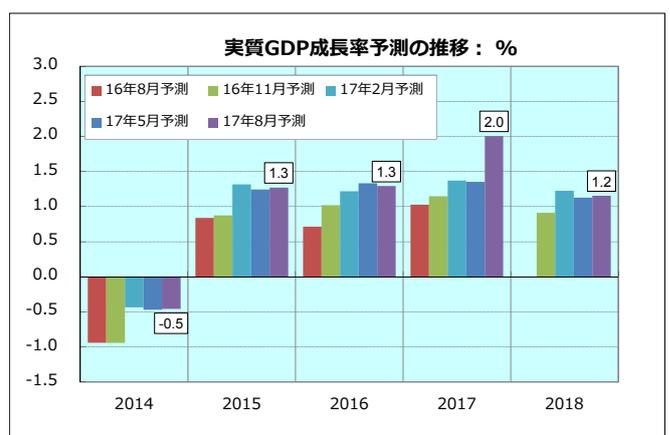
予測の概要

標準予測：2017-2018 年度

(1) 予測結果：実質成長率は 17 年度+2.0%、18 年度+1.2%

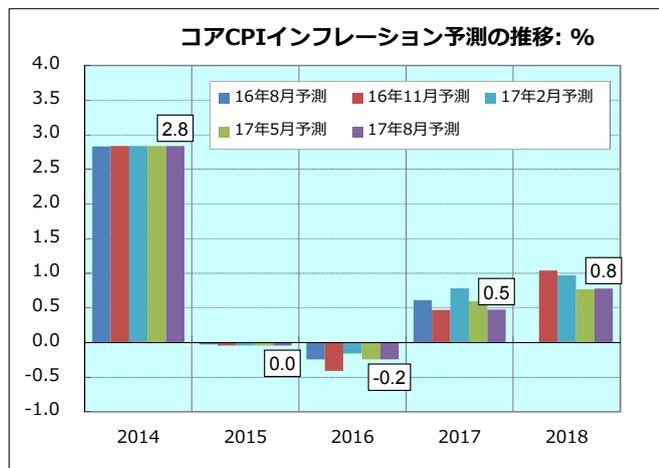
新たに2017年4-6月期GDP1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、17-18年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要p2及び予測結果の詳細表p13-p18を参照)。今回、実質GDP成長率を17年度+2.0%、18年度+1.2%と予測。暦年では、17年+1.9%(前回+1.5%)、18年+1.3%(前回+1.1%)と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



今回と前回(5月30日発表)の予測を比較すると、2017年度の実質成長率は+0.6%ポイント(+1.4%→+2.0%)

大幅上方修正、18年度は+0.1%ポイント(+1.1%→+1.2%)小幅上方修正となった。

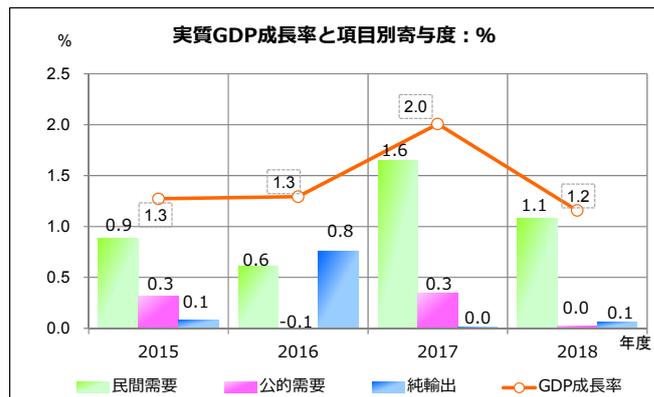


消費者物価コア指数インフレーションについては、2017年度+0.5%、18年度+0.8%と予測している。17年度は-0.1%ポイント(+0.6%→+0.5%)の小幅下方修正、18年度は変化なし(+0.8%→+0.8%)。原油価格の上昇幅を前年から下方修正したためである(p12を参照)。

(2) 予測のポイント: 着実な回復を予測するが、リスクは依然輸出の停滞とインフレの加速

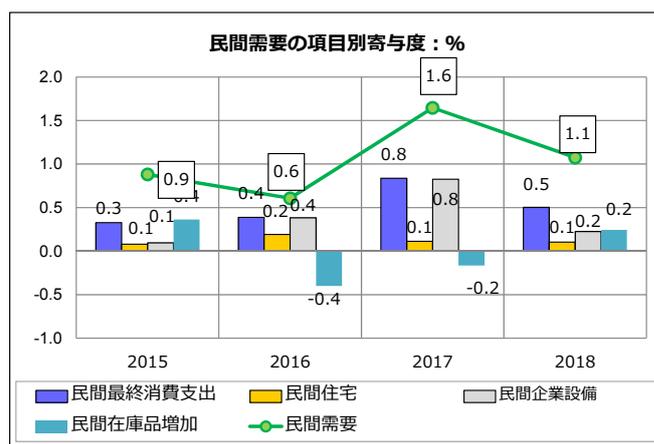
実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2017年度は民間需要+1.6%ポイント(前回+0.8%ポイント)と前年度(+0.6%ポイント)より大幅加速する。公的需要も+0.3%ポイント(前回+0.4%ポイント)と前年度(-0.1%ポイント)から加速し、あわせて内需回復の勢いが強まる。一方、純輸出の寄与度は+0.0%ポイント(前回+0.2%ポイント)と前年度(+0.8%ポイント)から大幅下回る。着実な回復を予測するが、リスクは依然輸出の停滞(世界経済の減速)とインフレの加速である。

18年度は民間需要の寄与度が+1.1%ポイント(前回+1.0%ポイント)と前年度から減速し、公的需要も+0.0%ポイント(前回+0.2%ポイント)と減速する。純輸出は+0.1%ポイント(前回-0.0%ポイント)と前年度から幾分回復する。



民間需要の中身を見ると、2017年度は実質民間最終消費支出+0.8%ポイント(前回+0.4%ポイント)、実質民間住宅+0.1%ポイント(前回-0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.8%ポイント(前回+0.3%ポイント)、実質民間企業在庫品増加-0.2%ポイント(前回+0.1%ポイント)の寄与度となる。前回予測より、民間最終消費支出と民間企業設備の回復が著しい。

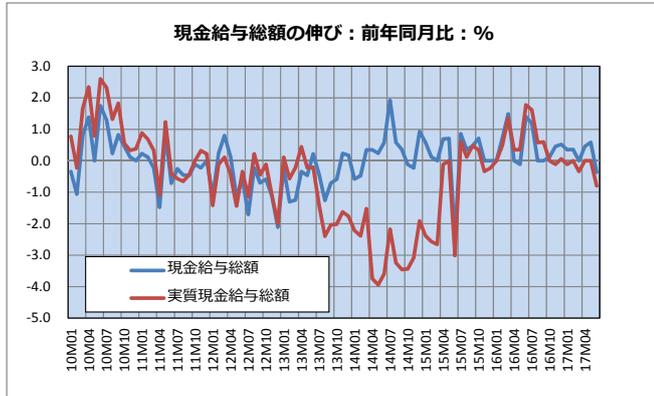
18年度は実質民間最終消費支出+0.5%ポイント(前回+0.5%ポイント)、実質民間住宅+0.1%ポイント(前回+0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.2%ポイント(前回+0.4%ポイント)、実質民間企業在庫品増加+0.2%ポイント(前回+0.0%ポイント)の寄与度となる。



(3) 家計部門: 高い消費性向の持続可能性に疑問

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報値、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、6月の現金給与総額は前年比+0.4%と3カ月連続の増加。実質賃金は同-0.1%減少し、3

カ月ぶりのマイナス。結果、4-6 月期の実質賃金は前年同期比-0.0%と2 四半期連続で低下しており、先行きが気になるところである。



うち、所定内給与は前年比+0.4%増加し3 カ月連続のプラス。所定外給与は同-0.2%減少し2 カ月ぶりのマイナス。所定内給与のうち、パートタイムの時間当たり所定内給与は同+3.1%増加した。好調が続いている。

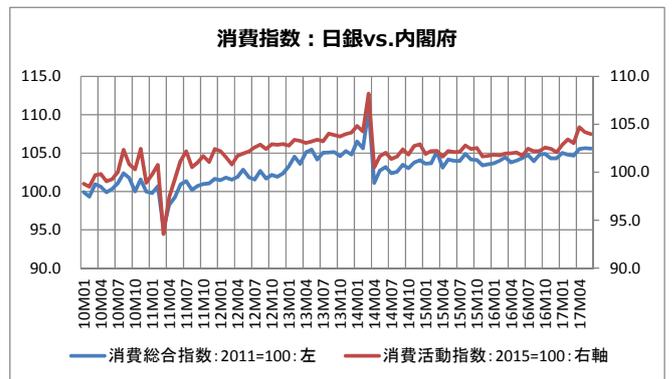
6月の総実労働時間は前年比+0.1%微増し2 カ月連続のプラスである。うち、所定内労働時間は同横ばい。所定外労働時間は同-0.2%減少し、6 カ月ぶりのマイナス。

労働市場は依然堅調を維持している。総務省によれば、6 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比-0.3 ポイント低下し2.8%となった。4 カ月ぶりの改善。一方、厚生労働省が発表した6 月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.51 倍となった。前月比+0.02 ポイント上昇し(4 カ月連続の改善)、バブル期のピークである1990年7月(1.46倍)を上回り、1974年2月(1.53倍)以来の高水準。また正社員の有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍となり、前月比+0.02ポイント上昇。統計開始以来(2004年11月)、初めて1倍を上回った。

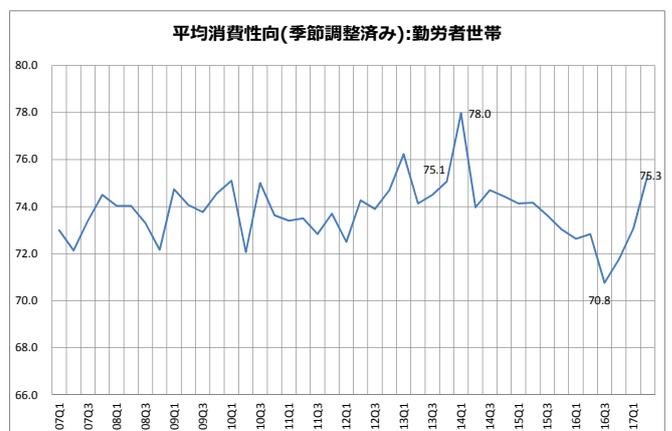
1-3 月期、4-6 月期の民間最終消費支出は急速な回復を見せている。民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：内閣府)は、6 月に前月比-0.1%低下し2 カ月ぶりのマイナスだが、4-6 月期は前期比+0.7%上昇した。2 四半期連続のプラスで伸びは前期(1-3 月期+0.3%)から加速している。

6 月の実質消費活動指数(日銀：旅行収支調整済み、季節調整値)は前月比-0.2%低下し2 カ月連続のマイナスだが、4-6 月期は前期比+1.2%上昇した。10-12 月期(同+0.1%)、1-3 月期(前期比+0.8%)より加速し、5 四半期連続のプラス。

需要側統計である6 月の実質家計消費支出(季節調整値)は前月比+1.5%増加し3 カ月連続のプラス。結果、4-6 月期は前期比+1.0%増加した。需要・供給側の統計はともに、回復を示している。

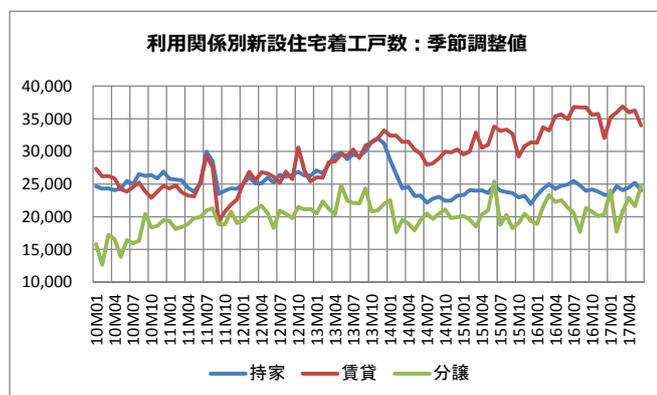


実質所得が緩やかな伸びにとどまる中、好調な民間最終消費支出の背景には消費性向の急速な高まりがある。勤労者家計の消費性向(季節調整値)を見れば、16年7-9 月期の70.8を底に3 四半期連続で上昇し、17年4-6 月期は75.3まで上昇した。ちなみに消費増税前の14年1-3 月期が78.0で、足下の水準は駆け込み需要が出る前の13年10-12 月期の75.1を超えた。



急速に消費性向が上昇した要因として、(1)所得環境が緩やかに回復していること、(2)消費者マインド(消費者態度指数)が好調に推移、(3)これまでの好天候、(4)生鮮食品価格上昇圧力の鈍化、(5)耐久消費財のストック調整の一巡(6 四半期連続のプラス)が指摘されている。今回はこれらの要因がバランスよく作用したためである。問題は高い消費性向の持続可能性である。(5)の要因はしばらく持続可能であるが、(1)から(4)の要因については期待できない。17 年度後半の民間最終消費支出は、消費性向との低下と緩やかな所得の伸びにより、減少ないし低い伸びとなる。

2017 年度の実質民間最終消費支出は+1.5%(前回 : +0.7%)と前年度(+0.7%)から急速な回復を予測。18 年度は所得環境が改善するが高すぎる消費性向が低下することから+1.1%(前回 : +0.9%)への減速を予測している。17 年度にエネルギー価格の上昇から消費者物価上昇率のプラス幅が徐々に拡大していく一方で、賃上げは期待できないため、実質所得増加が抑制される。このため、インフレが加速した場合、民間最終消費支出は底割れのリスクが依然伴う。



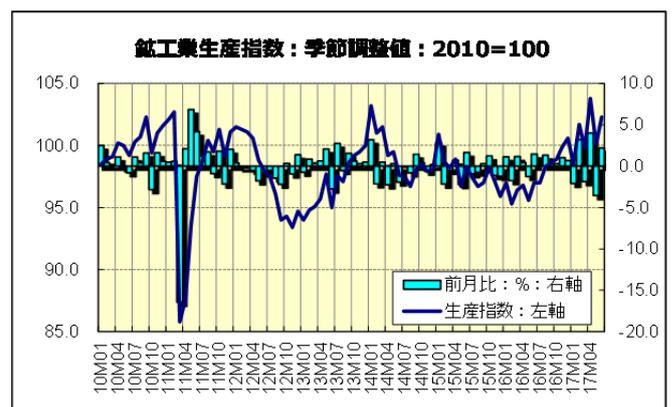
国土交通省によれば、6 月の新設住宅着工戸数は前年比+1.7%増加し、2 カ月ぶりのプラス。季節調整値も前月比+0.6%増加し、100.3 万戸(年率換算)となった。2 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期は前期比+2.7%増加し、2 四半期連続のプラス(1-3 月期同+2.3%)と好調である。利用関係別(季節調整値)に見れば、持ち家はほぼ横ばい。貸家は足下幾分減速しているが高水準である。また分譲は足下好

調である。所得環境の緩やかな改善や低水準の住宅ローン金利が住宅投資を支えている。

2017 年度の実質民間住宅は+3.7%(前回 : -1.3%)、18 年度+3.3%(前回 : +2.5%)と予測する。足下の好調を反映して、予測を前回から上方修正した。

(4)企業部門：堅調な R&D 投資が、好調な企業設備を支え

経済産業省の鉱工業生産指数(確報)によれば、6 月の生産指数(季節調整済み: 2010=100)は前月比+2.2%上昇し 2 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期は前期比+2.1%上昇した。5 四半期連続のプラス。経産省は 6 月生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

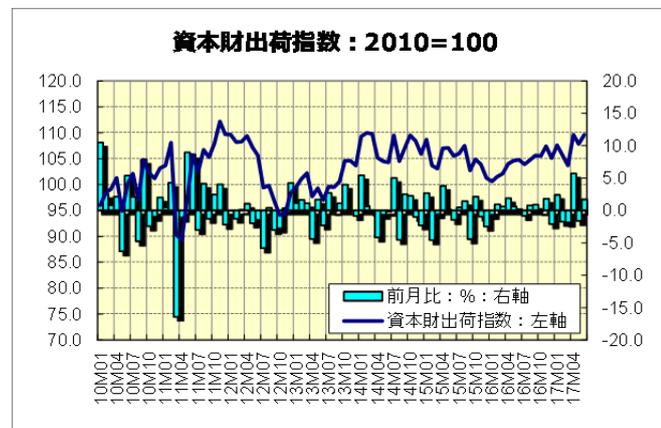


製造工業生産予測調査によると、7 月の製造工業生産は前月比+0.8%、8 月は同+3.6%と引き続き増産が見込まれている。

輸出回復に伴う生産の加速を織り込んで、2017 年度の鉱工業生産指数は+3.8%(前回 : +3.1%)、18 年度は+1.0%(前回 : +2.0%)を予測している。輸出・生産の好循環を反映し、予測を上方修正した。

投資関連指標をみると、6 月の資本財出荷指数(確報値)は前月比+1.7%上昇し 2 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期は前期比+3.2%上昇し 2 四半期ぶりのプラスとなった。一方、民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注は、6 月に前月比-1.9%減少し 3 カ月連続のマイナス。結果、

4-6 月期は前期比-4.7%減少し 2 四半期連続のマイナス。なお、7-9 月期の見通しは前期比+7.0%と 3 四半期ぶりのプラスが見込まれている。



企業設備は機械設備だけでなく建設工事も重要である。民間企業設備投資の建設工事分をよく説明する民間建築工事(非居住用)は 6 月に前年比+16.8%増加し、50 カ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+0.4%小幅増加し、3 カ月連続のプラス。結果、4-6 月期は前期比+3.2%増加した。6 四半期連続のプラス。

加えて、研究・開発(R&D)投資需要が堅調である。2008SNA への対応に伴う GDP 推計法の変更(16 年 12 月)で、研究・開発投資が企業設備投資に含まれるようになった。研究開発投資が民間企業設備を下支えしよう。

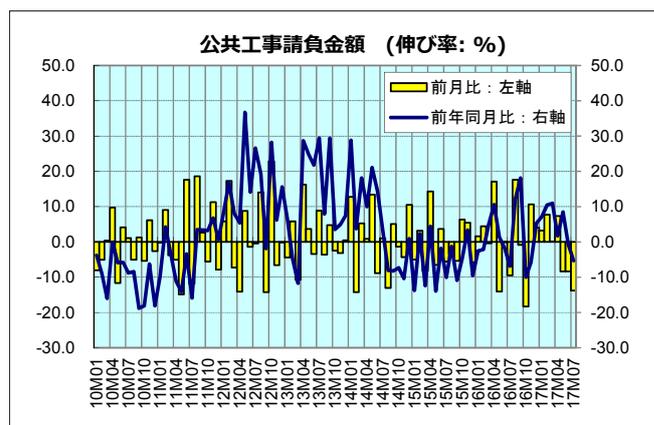
原油価格の高騰は反転し、円高が一巡したため企業収益は回復しており、設備投資増加の環境は整っている。今回は強い資本財出荷指数や民間企業設備推計方法変更の影響を反映させて、2017 年度の民間企業設備の予測値を+5.3%(前回：+1.9%)と大幅上方修正した。18 年度は+1.4%(前回：+2.2%)と下方修正した。

(5)公的部門：17 年度に景気を支えるが、18 年度は中立

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6 月の公共工事は前年比+7.7%増加し 4 カ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.4%減少し、3 カ月ぶりのマイナス。結果、4-6 月期は前期比+11.6%増加し 1-3 月

期(前期比+0.8%)から大幅に拡大した。

一方公共投資の先行指標である公共工事請負金額は、7 月に前年比-5.4%減少し 2 カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-13.8%減少し 3 カ月連続のマイナスとなった。結果、7 月実績は 4-6 月平均比-21.3%大幅減少した。1-3 月期は 3 四半期ぶりに拡大に転じ、4-6 月期もかろうじて拡大したが、7-9 月期は補正予算の効果が剥落しよう。



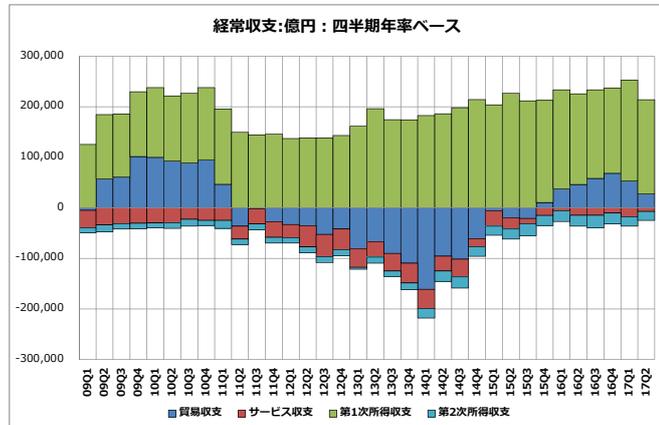
実質公的固定資本形成の伸びは、17 年度は+4.2%(前回：+3.6%)、18 年度-1.9%(前回：+0.2%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、17 年度+0.7%(前回：+0.9%)、18 年度+0.6%(前回：+0.8%)と想定している。公的需要は 17 年度に景気を下支えするが、18 年度は中立的である。

(6)対外部門：世界経済の回復により輸出の拡大は続く

財務省の国際収支状況(速報)によると、6 月の経常収支は 9,346 億円と 36 カ月連続の黒字。黒字幅は前年比-4.3%縮小した。2 カ月連続のマイナス。季節調整値も 39 カ月連続の黒字となり前月比+8.7%増加し 2 カ月ぶりのプラス。4-6 月期の経常収支は 18 兆 9,232 億円(年率ベース)となり前期比-12.7%減少した。4 四半期ぶりのマイナス。

4-6 月期の貿易収支は 2 兆 7,632 億円(年率ベース)となり前期比-48.2%減少した。2 四半期連続のマイナス。同期の輸出(季節調整値：年率ベース)は 74 兆 484 億円となり

前期比-2.4%減少した。4 四半期ぶりのマイナス。輸入は71兆2,852億円(年率ベース)となり前期比+1.1%小幅増加した。3 四半期連続のプラス。



4-6 月期のサービス収支は-6,772億円(年率ベース)となり、赤字幅は前期比-61.1%縮小。2 四半期ぶりのマイナス。うち、旅行収支は+1兆4,040億円(年率ベース)となり同-0.7%縮小した。

4-6 月期の第一次所得収支(季節調整値: 年率ベース)は18兆6,380億円の黒字となり、黒字幅は前期比-6.6%縮小した。2 四半期ぶりのマイナス。

予測における世界経済の見方は IMF(World Economic Outlook, July 2017)を踏襲している。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は16年(+3.2%)を底に、17年(+3.5%)、18年(+3.6%)と緩やかに加速すると想定している。

2017年4-6月期の実質財貨・サービス輸出は4 四半期ぶりに前期比減少した。海外市場を見れば、4-6 月期の中国経済は前年同期比+6.9%と1-3 月期と同じ成長率となった。前期比年率で見ると1-3 月期の+5.3%から4-6 月期は+7.0%へと加速した。米国経済も4-6 月期に+2.6%と1-3 月期の低成長から回復し、先行きも好調に推移する可能性が高い。日本経済にとって輸出市場の回復が期待できる。ただ、17年後半の中国経済の減速、米国の経済政策の失敗がこの見方に対するリスクとなろう。

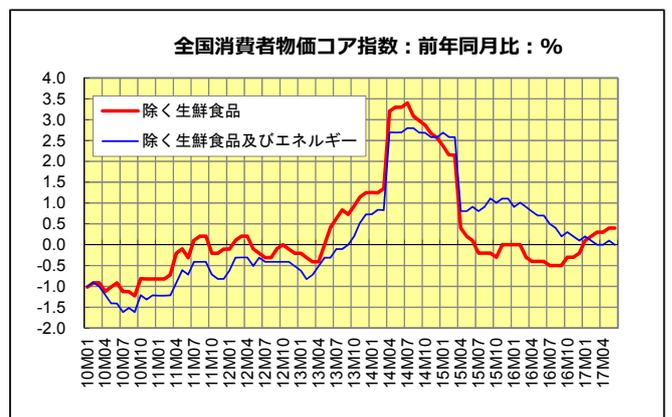
結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、17 年度は

+4.0%(前回: +5.0%)と前年度(+3.2%)から加速し、18年度は+3.1%(前回: +2.7%)と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、17 年度は内需の持ち直しで+3.8%(前回: +3.7%)、18年度は+2.6%(前回: +2.7%)と見込んでいる。

原油価格大幅下落の影響もあり、2015年度の貿易収支は5年ぶりに黒字に転じたが、16年10-12月期に原油価格は前年比反転に転じた。このため黒字の定着拡大は難しいが、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、17年度の経常収支は20.8兆円(前回: 21.2兆円)、18年度は20.6兆円(前回: 22.7兆円)となる。

(7)物価の動向: エネルギーを除けば、インフレ加速の勢いを欠く

総務省によれば、価格変動の激しい生鮮食品を除いた全国消費者物価コア指数(2015年=100)は6月に前年比+0.4%上昇した。6カ月連続のプラス。季節調整値は5カ月連続の前月比横ばいとなった。



品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比+4.9%上昇し、5カ月連続のプラス。寄与度は+0.35%。うち、ガソリン価格は同+6.1%上昇し、7 カ月連続のプラス。寄与度は+0.11%となった。生鮮食品を除く食料価格は同+0.9%上昇し寄与度は+0.20%となった。46 カ月連続のプラス。家庭用耐久財価格は同

-1.0%低下し、4 カ月連続のマイナス。寄与度は-0.01%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-3.7%、寄与度は-0.02%。11 カ月連続のマイナス。サービス支出関係では、宿泊料が同+0.2%上昇、寄与度は+0.00%となった。

生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は3 カ月連続の前年横ばい。季節調整値は前月比横ばいとなった。エネルギーを除けば消費者物価はインフレ加速の勢いを欠く。

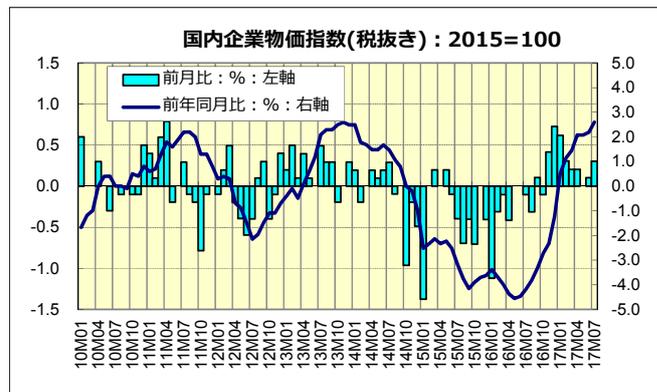


2016 年度に前年度比-0.2%と4 年ぶりにマイナスに転じたインフレ率(消費者物価コア指数)は、17 年度はエネルギー価格の反転からプラス領域に転じよう。ただ需給ギャップ改善の基調は緩慢であり、18 年度に入ればエネルギー価格上昇の効果が剥落するため、インフレ加速のスピードは緩やかとなる。

結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2017 年度+0.5%(前回+0.7%)、18 年度+0.8%(前回：+0.8%)と前回から幾分弱めの予測となっている。なお、日本銀行は7月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを17年度+1.1%(前回+1.4%)、18年度+1.5%(前回+1.7%)としている。17-18 年度を4 月見通しより引き下げたが、原油価格上昇による影響と需給ギャップ着実な改善というシナリオの実現には困難が伴うと思われる。

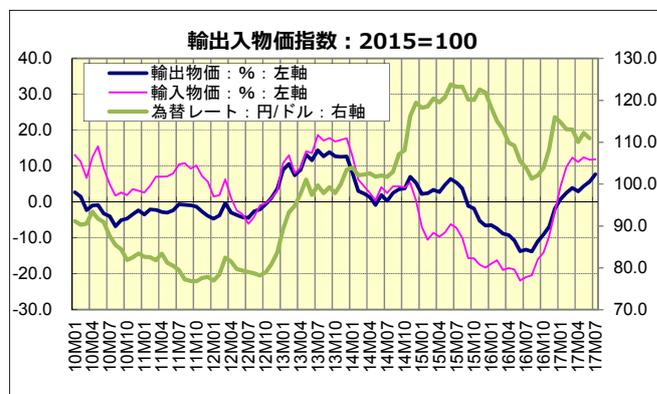
日本銀行によれば、7 月の国内企業物価指数は前月比+0.3%上昇し2 カ月連続のプラス。前年比+2.6%と7 カ月連続の上昇となった。2013 年 11 月(同+2.6%)以来の

高い伸びとなった。類別に見ると、スクラップ類、非鉄金属、石油・石炭製品、鉄鋼、電力・都市ガス・水道、農林水産物等が国内企業物価指数を押し上げたが、情報通信機器、電気機器及びプラスチック製品等が押し下げた。



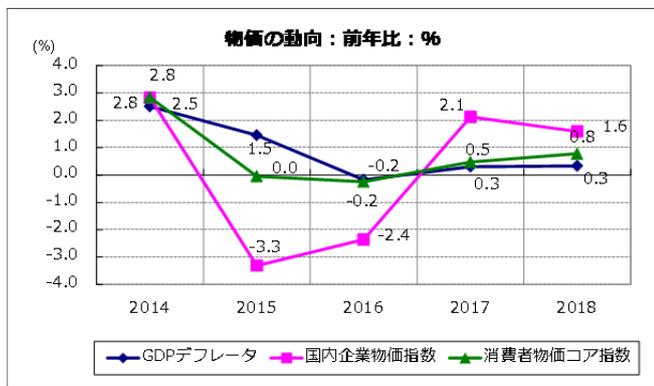
段階別に国内需要財物価指数を見れば、7 月の素原材料価格は前年比+20.7%と8 カ月連続のプラス。中間財価格は同+4.6%と7 カ月連続のプラス。最終財価格は同+1.0%と3 カ月連続のプラスとなった。輸入品価格の上昇が最終需要価格を押し上げた。

7 月のドル相場(月中平均)は 112.41 円となり、前月比+1.4%と2 カ月ぶり、前年比+8.2%と4 カ月連続、それぞれ円安に振れた。結果、輸出物価指数(円ベース)は同+7.7%上昇し、7 カ月連続のプラス。輸入物価指数(円ベース)は同+11.9%上昇し、7 カ月連続のプラス。同月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年比-4.1 ポイント低下し、7 カ月連続の悪化となった。



今回は、2017 年度の国内企業物価指数を前年度比 +2.1%(前回 : +1.9%)、18 年度+1.6%(前回 : +1.0%)と予測する。足下を反映し、前回から上方修正した。

2016 年度交易条件は 2 年連続で改善したが、国内需要デフレータが 2 年連続で低下したため、GDP デフレータは前年度比-0.2%と 3 年ぶりの小幅マイナスとなった。17 年度は国内需要デフレータが反転上昇し、交易条件が悪化するため+0.3%(前回 : -0.1%)、18 年度は交易条件の悪化がほぼ解消し、国内需要デフレータ上昇の影響が表れるため、+0.3%(前回 : +1.0%)と見込んでいる。



ら 17 年度 48.85 ドル(前回 : 53.19 ドル)へと幾分上昇するが、18 年度は 47.05 ドル(前回 : 53.47 ドル)と低下する。



なお実質世界貿易の伸びについては、IMF の World Economic Outlook, July 2017 の見方を参考にした。実質世界貿易の伸びは、2016 年+2.3%と前年(+2.6%)から引き続き減速するが、17 年は+4.0%(3.8%)、18 年+3.9%(3.9%)と回復が見込まれている。16 年は実質貿易の伸びが経済成長率を下回るが、17-18 年は貿易の伸びが経済成長率を上回ろう。

予測の前提：海外環境

原油価格、世界貿易

原油価格(WTI、ドバイ、北海プレントの平均価格)は、2016 年 1-3 月期に 1 バレル 32.77 ドルと 04 年 1-3 月(32.13 ドル)以来の底値となったが、以降上昇基調に転じた。前年同期比で 9 四半期(14 年 7-9 月期から 16 年 7-9 月期)続いた原油価格の下落は 16 年 10-12 月期に +16.2%とプラスに転じた。足下 17 年 4-6 月期は 42.52 ドルと前回予測の想定(52.26 ドル)から 10 ドル弱下振れている。今回予測では、ほぼ予測期間内において緩やかに下落し 18 年度末に 48.21 ドルに幾分回復するシナリオに下方修正した。 16 年度 47.88 ドルか

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期									年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産 兆円	526.3 0.4 1.5	531.4 1.0 2.1	533.1 0.3 2.1	535.0 0.4 2.0	536.4 0.2 1.9	537.6 0.2 1.2	539.3 0.3 1.2	540.7 0.3 1.1	543.0 0.4 1.2	516.8 1.3	523.5 1.3	534.0 2.0	540.1 1.2
名目国内総生産 兆円	539.1 0.0 0.6	545.2 1.1 1.7	549.2 0.7 2.4	553.8 0.8 2.7	553.3 -0.1 2.6	555.0 0.3 1.8	557.4 0.4 1.5	559.6 0.4 1.0	562.6 0.5 1.7	532.0 2.7	537.9 1.1	550.4 2.3	558.6 1.5
GDPデフレーター 2011=100	102.4 -0.4 -0.8	102.6 0.2 -0.4	103.0 0.4 0.3	103.5 0.5 0.6	103.2 -0.3 0.7	103.2 0.1 0.6	103.4 0.1 0.3	103.5 0.1 0.0	103.6 0.1 0.4	102.9 1.5	102.8 -0.2	103.1 0.3	103.4 0.3
鉱工業生産指数 2010=100	100.0 0.2 3.9	102.1 2.1 5.8	102.2 0.1 4.3	102.5 0.3 2.7	102.7 0.2 2.7	103.1 0.4 1.0	103.4 0.3 1.2	103.6 0.2 1.0	103.7 0.1 1.0	97.5 -0.9	98.6 1.1	102.4 3.8	103.4 1.0
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	244 2.3 3.2	250 2.7 1.0	250 -0.3 2.0	252 0.7 5.6	240 -4.5 -1.4	243 1.1 -3.0	246 1.4 -1.4	250 1.6 -0.6	254 1.4 5.5	921 4.6	975 5.8	992 1.8	993 0.1
国内企業物価指数 2015=100	98.0 1.5 1.0	98.4 0.5 2.1	98.3 -0.1 2.3	98.7 0.4 2.3	99.8 1.1 1.9	99.7 -0.1 1.3	100.0 0.3 1.7	100.4 0.4 1.8	101.4 0.9 1.6	99.1 -3.3	96.8 -2.4	98.8 2.1	100.4 1.6
消費者物価コア指数 2015=100	99.7 -0.1 0.2	100.2 0.5 0.4	100.1 -0.1 0.5	100.2 0.1 0.4	100.3 0.1 0.6	100.9 0.5 0.6	100.8 0.0 0.7	101.0 0.2 0.8	101.2 0.2 0.9	100.0 0.0	99.7 -0.2	100.2 0.5	101.0 0.8
一人当たり賃金 千円	3964 0.2 0.1	3973 0.2 0.6	3979 0.2 0.4	3986 0.2 0.7	4003 0.4 1.0	4020 0.4 1.2	4029 0.2 1.2	4037 0.2 1.3	4046 0.2 1.1	3937 0.2	3959 0.6	3985 0.7	4033 1.2
完全失業率 %	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.4	3.3	3.0	2.8	2.6
譲渡性預金金利 %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.042	0.001	0.001	0.001
10年物国債利回り %	0.070	0.047	0.066	0.073	0.070	0.162	0.174	0.159	0.180	0.265	-0.048	0.064	0.169
経常収支 兆円 対名目GDP比	5.4 4.0	4.7 3.4	5.0 3.6	5.7 4.1	5.4 3.9	5.1 3.7	5.6 4.0	4.9 3.5	4.9 3.5	17.9 3.4	20.4 3.8	20.8 3.8	20.6 3.7
原油価格 ドル/バレル 円ドル為替レート	52.97 113.6	49.52 111.1	48.89 113.7	48.85 114.7	48.12 114.2	47.39 115.0	46.66 116.0	45.93 117.0	48.21 118.0	46.05 120.1	47.88 108.4	48.85 113.4	47.05 116.5
一般政府累積赤字 兆円 対GDP比 %	1073.0 0.9 3.9	1078.0 0.5 3.4	1087.2 0.9 3.3	1096.3 0.8 3.1	1105.1 0.8 3.0	1113.5 0.8 3.3	1122.7 0.8 3.3	1131.8 0.8 3.2	1140.9 0.8 3.2	1033.0 3.2	1073.0 3.9	1105.1 3.0	1113.5 0.8
財政バランス 兆円	-53.0	-53.1	-55.2	-55.8	-56.0	-56.6	-57.1	-57.5	-57.6	-45.3	-53.4	-55.0	-57.2
プライマリーバランス 兆円	-21.9	-21.9	-24.1	-24.6	-24.8	-25.4	-25.9	-26.2	-26.4	-15.6	-19.9	-23.8	-26.0

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期									年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	298.8	301.5	301.2	301.9	302.5	303.3	304.1	304.8	305.6	295.4	297.4	301.8	304.4
	0.4	0.9	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.6	0.7	1.5	0.9
	1.1	1.8	1.4	1.4	1.2	0.6	0.9	1.0	1.0				
民間住宅	16.3	16.5	16.6	16.7	16.7	16.9	17.1	17.3	17.5	15.1	16.1	16.7	17.2
	0.9	1.5	0.5	0.8	-0.2	1.3	1.2	1.1	1.0	2.8	6.5	3.7	3.3
	7.2	5.4	3.1	3.7	2.6	2.4	3.0	3.3	4.5				
民間企業設備	82.9	84.9	85.9	86.3	86.3	86.5	86.7	87.1	87.8	79.5	81.5	85.8	87.0
	0.9	2.4	1.2	0.5	0.0	0.2	0.3	0.4	0.8	0.6	2.5	5.3	1.4
	3.8	5.5	6.8	5.0	4.1	1.9	1.0	1.0	1.8				
民間在庫品増加	-1.1	-0.9	-0.6	-0.5	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	2.7	0.6	-0.3	1.0
政府最終消費支出	105.8	106.1	106.4	106.6	106.8	106.9	107.0	107.2	107.3	105.3	105.7	106.5	107.1
	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.0	0.4	0.7	0.6
	-1.1	0.5	0.5	0.7	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5				
公的固定資本形成	24.6	25.8	26.1	25.8	25.5	25.4	25.3	25.3	25.2	25.6	24.7	25.8	25.3
	0.6	5.1	1.0	-0.9	-1.5	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-1.9	-3.2	4.2	-1.9
	-3.5	2.3	4.1	5.7	3.6	-1.7	-2.9	-2.2	-0.9				
公的在庫品増加	0.02	0.03	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.00	-0.01
財貨・サービスの輸出	88.4	87.9	88.3	89.3	89.9	90.4	91.1	91.8	92.9	82.8	85.4	88.8	91.6
	1.9	-0.6	0.5	1.1	0.7	0.6	0.8	0.7	1.2	0.7	3.2	4.0	3.1
	6.4	6.8	5.1	3.0	1.7	2.9	3.1	2.8	3.4				
財貨・サービスの輸入	90.0	91.1	91.6	91.8	92.8	93.4	93.9	94.5	95.0	89.7	88.5	91.8	94.2
	1.3	1.3	0.5	0.2	1.1	0.7	0.5	0.7	0.5	0.2	-1.4	3.8	2.6
	1.2	3.8	4.5	3.4	3.1	2.5	2.5	3.0	2.5				
国内総生産	526.3	531.4	533.1	535.0	536.4	537.6	539.3	540.7	543.0	516.8	523.5	534.0	540.1
	1.5	4.0	1.2	1.5	1.0	1.0	1.2	1.1	1.7	1.3	1.3	2.0	1.2
	0.4	1.0	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4				
	1.5	2.1	2.1	2.0	1.9	1.2	1.2	1.1	1.2				
内需寄与度	0.3	1.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	0.5	2.0	1.1
内、民需	0.2	1.0	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.9	0.6	1.6	1.1
内、公需	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.1	0.3	0.0
外需寄与度	0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	0.0	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期									年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	302.5	305.0	304.8	306.7	306.4	307.7	309.1	310.2	311.5	300.1	301.0	305.7	309.6
	0.2	0.8	-0.1	0.6	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	1.6	1.3
	1.1	1.9	1.5	1.6	1.3	0.9	1.4	1.2	1.7				
民間住宅	17.3	17.6	17.7	17.9	17.9	18.2	18.5	18.7	18.9	15.9	16.9	17.8	18.6
	1.4	1.5	1.0	1.0	0.0	1.5	1.5	1.3	1.3	2.7	6.2	5.2	4.4
	8.4	7.2	5.0	5.0	3.6	3.5	4.0	4.4	5.7				
民間企業設備	84.1	86.5	87.9	88.4	88.6	89.0	89.6	90.2	91.3	81.2	82.5	87.9	90.0
	1.2	2.9	1.6	0.6	0.2	0.5	0.6	0.8	1.2	1.1	1.7	6.5	2.5
	3.7	6.2	8.1	6.5	5.4	2.9	1.9	2.0	3.0				
民間在庫品増加	-1.3	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	2.5	0.4	-0.2	0.3
政府最終消費支出	106.2	106.6	106.9	107.0	107.2	107.4	107.7	107.9	108.1	106.0	105.9	106.9	107.8
	0.0	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.7	-0.1	0.9	0.8
	-1.3	1.0	1.0	0.8	1.0	0.8	0.7	0.8	0.9				
公的固定資本形成	25.8	27.1	27.4	27.3	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.7	25.8	27.2	26.8
	1.1	5.3	0.9	-0.4	-1.8	-0.1	0.1	0.0	0.0	-1.4	-3.5	5.3	-1.3
	-2.4	3.8	5.5	6.9	3.9	-1.4	-2.2	-1.8	0.1				
公的在庫品増加	0.02	0.03	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出	94.6	93.5	94.4	96.2	96.6	97.4	98.3	99.1	100.2	91.7	88.6	95.2	98.7
	5.5	-1.2	1.0	1.8	0.5	0.8	0.9	0.8	1.1	-0.7	-3.4	7.5	3.7
	8.2	10.3	11.1	7.3	2.1	4.2	4.0	3.0	3.7				
財貨・サービスの輸入	90.1	90.1	89.9	89.7	90.3	91.7	92.7	93.7	94.6	92.1	83.3	90.0	93.1
	7.6	0.1	-0.2	-0.3	0.7	1.6	1.1	1.1	1.0	-8.9	-9.5	8.0	3.5
	8.3	12.6	13.2	7.1	0.2	1.7	3.0	4.5	4.8				
国内総生産	539.1	545.3	549.2	553.8	553.3	555.0	557.4	559.6	562.6	532.0	537.9	550.4	558.6
	-0.2	4.6	3.0	3.4	-0.4	1.2	1.8	1.6	2.2	2.7	1.1	2.3	1.5
	0.0	1.1	0.7	0.8	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.5				
	0.6	1.7	2.4	2.7	2.6	1.8	1.5	1.0	1.7				
内需寄与度	0.2	1.4	0.5	0.5	-0.1	0.4	0.5	0.4	0.5	1.1	0.1	2.3	1.4
内、民需	0.2	1.0	0.4	0.5	0.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.9	0.2	1.9	1.3
内、公需	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1
外需寄与度	-0.3	-0.2	0.2	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	1.6	1.1	0.0	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年 = 100、%

	四半期									年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	101.3	101.2	101.2	101.6	101.3	101.4	101.6	101.8	101.9	101.6	101.2	101.3	101.7
	-0.2	-0.1	0.0	0.4	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.4	0.1	0.4
	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.3	0.4	0.2	0.6				
民間住宅	106.2	106.3	106.8	107.0	107.2	107.5	107.8	108.1	108.4	105.7	105.3	106.8	107.9
	0.5	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	-0.1	-0.3	1.4	1.0
	1.1	1.7	1.8	1.3	0.9	1.1	0.9	1.0	1.1				
民間企業設備	101.4	102.0	102.3	102.5	102.7	102.9	103.3	103.6	104.0	102.0	101.3	102.4	103.4
	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	-0.8	1.1	1.1
	0.0	0.7	1.2	1.4	1.2	1.0	0.9	1.1	1.3				
政府最終消費支出	100.4	100.4	100.5	100.4	100.4	100.5	100.6	100.7	100.8	100.6	100.2	100.4	100.6
	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.4	0.2	0.2
	-0.2	0.5	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.4				
公的固定資本形成	105.0	105.2	105.1	105.6	105.3	105.5	105.8	106.1	106.3	104.5	104.2	105.3	105.9
	0.5	0.2	-0.1	0.5	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	-0.3	1.0	0.6
	1.1	1.5	1.4	1.1	0.3	0.3	0.7	0.4	1.0				
財貨・サービスの輸出	107.0	106.4	106.9	107.7	107.5	107.7	107.8	107.9	107.9	110.8	103.7	107.1	107.8
	3.5	-0.6	0.5	0.7	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	-1.4	-6.4	3.3	0.7
	1.6	3.3	5.7	4.2	0.4	1.3	0.9	0.2	0.3				
財貨・サービスの輸入	100.1	98.9	98.2	97.7	97.3	98.1	98.7	99.1	99.5	102.6	94.2	98.0	98.9
	6.1	-1.2	-0.8	-0.5	-0.4	0.8	0.6	0.4	0.4	-9.1	-8.3	4.1	0.8
	7.0	8.5	8.3	3.6	-2.8	-0.8	0.5	1.4	2.3				
国内総生産	102.4	102.6	103.0	103.5	103.2	103.2	103.4	103.5	103.6	102.9	102.8	103.1	103.4
	-0.4	0.2	0.4	0.5	-0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	1.5	-0.2	0.3	0.3
	-0.8	-0.4	0.3	0.6	0.7	0.6	0.3	0.0	0.4				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018	
鉱工業生産指数 2010=100	100.0	102.1	102.2	102.5	102.7	103.1	103.4	103.6	103.7	97.5	98.6	102.4	103.4	
	0.2	2.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.9	1.1	3.8	1.0	
	3.9	5.8	4.3	2.7	2.7	1.0	1.2	1.0	1.0					
労働力人口 万人	6684	6716	6702	6689	6675	6691	6687	6684	6681	6632	6681	6696	6686	
	-0.1	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.7	0.2	-0.1	
	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.1					
就業者数 万人	6492	6522	6514	6501	6488	6507	6507	6513	6520	6413	6479	6506	6512	
	0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.5	1.0	0.4	0.1	
	0.8	1.1	0.5	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.5					
雇用者数 万人	5778	5801	5795	5784	5772	5789	5788	5794	5800	5684	5764	5788	5793	
	-0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	1.0	1.4	0.4	0.1	
	0.9	1.2	0.6	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.5					
完全失業率 %	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.4	3.3	3.0	2.8	2.6	
国内企業物価指数 2015=100	98.0	98.4	98.3	98.7	99.8	99.7	100.0	100.4	101.4	99.1	96.8	98.8	100.4	
	1.5	0.5	-0.1	0.4	1.1	-0.1	0.3	0.4	0.9	-3.3	-2.4	2.1	1.6	
	1.0	2.1	2.3	2.3	1.9	1.3	1.7	1.8	1.6					
消費者物価コア指数 2015=100	99.7	100.2	100.1	100.2	100.3	100.9	100.8	101.0	101.2	100.0	99.7	100.2	101.0	
	-0.1	0.5	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.2	0.5	0.8	
	0.2	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9					

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期										年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018	
CDレート %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	
国債利回り %	0.07	0.05	0.07	0.07	0.07	0.16	0.17	0.16	0.18	0.27	-0.05	0.06	0.17	
貨幣供給量 兆円	961.0	969.0	981.2	988.4	994.6	1000.8	1007.5	1015.5	1024.5	923.1	961.0	994.6	1024.5	
	1.1	0.8	1.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	3.1	4.1	3.5	3.0	
	4.1	3.9	4.3	4.0	3.5	3.3	2.7	2.7	3.0					
日経平均株価 円 2005年=100	19,241	19,503	19,693	19,882	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	18,822	17,519	19,770	20,000	
	154.8	156.9	158.4	159.9	160.9	160.9	160.9	160.9	160.9	151.4	140.9	159.0	160.9	
	7.3	1.4	1.0	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	-6.9	12.8	1.2	
	14.2	18.9	19.4	10.9	3.9	2.5	1.6	0.6	0.0					
為替レート (円/ドル)	113.6	111.1	113.7	114.7	114.2	115.0	116.0	117.0	118.0	120.1	108.4	113.4	116.5	
	3.9	-2.2	2.4	0.9	-0.4	0.7	0.9	0.9	0.9	9.3	-9.8	4.7	2.7	
	-1.6	2.7	11.0	4.9	0.5	3.5	2.0	2.0	3.3					

表7 対外部門

兆円、%

	四半期									年度			
	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
財貨輸出 (実質)	71.0	70.3	70.9	71.9	72.5	73.1	73.8	74.5	75.5	66.3	68.5	71.4	74.2
SNAベース	2.4	-1.0	0.8	1.4	0.9	0.8	0.9	0.9	1.4	-2.0	3.3	4.3	3.9
	7.4	6.9	5.0	3.7	2.1	4.0	4.1	3.5	4.0				
財貨輸入 (実質)	72.1	73.3	73.5	73.5	74.2	74.6	74.8	75.1	75.4	72.4	71.0	73.6	75.0
SNAベース	1.5	1.8	0.3	-0.1	0.9	0.5	0.2	0.5	0.3	-0.3	-2.0	3.8	1.8
	0.0	4.2	4.5	3.5	3.0	1.7	1.6	2.2	1.6				
サービス輸出 (実質)	17.3	17.6	17.4	17.4	17.3	17.3	17.3	17.3	17.4	16.4	16.9	17.4	17.3
SNAベース	0.1	1.7	-0.6	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.4	12.9	2.8	3.3	-0.4
	2.6	6.7	5.9	0.7	0.4	-1.4	-0.7	-0.1	0.5				
サービス輸入 (実質)	17.9	17.9	18.0	18.3	18.6	18.9	19.1	19.4	19.7	17.4	17.6	18.2	19.3
SNAベース	0.8	0.0	0.8	1.3	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	2.6	0.9	3.5	5.9
	6.2	2.8	4.6	3.0	3.7	5.3	6.1	6.2	6.0				
財貨輸出 (名目)	75.8	74.3	75.6	77.4	78.0	78.6	79.5	80.2	81.3	73.2	70.7	76.3	79.9
SNAベース	6.1	-2.0	1.8	2.3	0.7	0.8	1.1	0.9	1.4	-3.3	-3.4	8.0	4.7
	9.7	10.5	11.2	8.3	2.8	5.8	5.1	3.6	4.3				
財貨輸入 (名目)	70.9	70.9	70.9	70.7	71.1	72.4	73.1	73.9	74.4	72.8	64.9	70.9	73.5
SNAベース	8.9	0.0	0.0	-0.4	0.7	1.7	1.1	1.0	0.7	-11.5	-10.9	9.3	3.6
	8.9	14.8	15.1	8.5	0.3	2.0	3.1	4.6	4.6				
サービス輸出 (名目)	18.8	19.2	18.8	18.8	18.7	18.8	18.8	18.9	18.9	18.5	17.9	18.9	18.8
SNAベース	3.5	2.4	-2.3	-0.2	-0.6	0.7	0.0	0.5	0.1	10.9	-3.4	5.5	-0.3
	2.5	10.0	10.7	3.3	-0.8	-2.4	-0.2	0.5	1.2				
サービス輸入 (名目)	19.1	19.2	19.0	19.0	19.1	19.3	19.5	19.8	20.2	19.3	18.4	19.1	19.7
SNAベース	2.9	0.8	-1.1	0.0	0.5	0.9	1.2	1.4	2.0	2.6	-4.4	3.7	3.2
	6.5	5.9	7.1	2.4	0.1	0.3	2.7	4.1	5.6				
貿易収支	1.3	0.7	-0.4	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.4	0.3	5.8	-1.0	-2.6
BOPベース	-21.9	-48.2	-151.3	101.7	-7.5	10.0	3.7	-12.8	-36.8	-105.0	1651.4	-118.0	145.8
	41.4	-40.4	-124.2	-141.8	-149.5	-205.2	112.8	-8.0	-37.2				
サービス収支	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	-1.4	-1.0	-1.6
BOPベース	69.4	-61.1	47.9	2.2	18.9	3.9	16.6	10.9	20.7	-51.2	2.1	-29.1	62.0
	201.7	-53.9	-31.5	-0.3	-30.0	86.8	47.2	59.8	62.2				
第一次所得収支	5.0	4.7	5.0	5.2	5.4	5.7	6.0	6.4	6.8	20.9	18.1	20.3	24.8
BOPベース	18.0	-6.6	7.0	4.8	3.8	4.2	5.3	6.7	7.6	4.3	-13.5	12.3	22.2
	1.9	3.8	14.0	23.6	8.8	21.4	19.5	21.7	26.1				
経常収支 (再掲)	5.4	4.7	5.0	5.7	5.4	5.1	5.6	4.9	4.9	17.9	20.4	20.8	20.6
BOPベース	5.2	-12.9	6.2	14.5	-6.0	-4.4	8.9	-12.1	0.3	105.4	14.1	2.0	-1.0
	5.1	-0.4	3.2	11.4	-0.5	9.3	12.0	-14.0	-8.2				
為替レート (円/ドル)	113.6	111.1	113.7	114.7	114.2	115.0	116.0	117.0	118.0	120.1	108.4	113.4	116.5
	3.9	-2.2	2.4	0.9	-0.4	0.7	0.9	0.9	0.9	9.3	-9.8	4.7	2.7
	-1.6	2.7	11.0	4.9	0.5	3.5	2.0	2.0	3.3				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	17/5Q	17/6Q	17/7M					
	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	102.2	102.9	103.0	103.4	103.3	103.4	103.7	103.7	103.3	103.9	103.2	105.6	104.7	UN	UN
前月比(%)	-0.6	0.7	0.1	0.4	-0.1	0.1	0.3	0.0	-0.4	0.6	-0.7	2.3	-0.9	UN	UN
前年同月比(%)	0.1	0.3	0.4	0.8	1.0	0.4	1.5	2.1	0.6	1.5	0.9	2.7	2.4	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	95.6	97.0	97.0	98.3	98.6	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	UN
前月比(%)	-1.2	1.5	0.0	1.3	0.3	0.3	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.3	-0.4	1.7	1.6	0.7	2.9	4.9	1.5	6.7	3.5	7.2	4.7	5.5	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	94.7	95.7	96.0	96.2	96.8	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	UN
前月比(%)	-0.7	1.1	0.3	0.2	0.6	1.1	1.0	0.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	UN
前年同月比(%)	-1.6	-1.1	-0.2	-0.2	0.7	-0.7	2.8	4.2	2.5	5.6	3.5	6.0	3.7	5.2	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	116.7	115.4	116.1	113.2	113.5	112.2	108.0	108.9	111.6	111.3	111.5	114.7	112.5	110.4	UN
A.05 在庫指数(2010=100)@	112.8	112.4	110.5	110.5	109.9	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	UN
前月比(%)	0.2	-0.4	-1.7	0.0	-0.5	-1.3	-1.8	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	UN
前年同月比(%)	-0.2	-1.3	-2.4	-2.6	-3.0	-3.0	-5.1	-4.8	-5.0	-3.8	-3.9	-1.2	-1.3	-2.9	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	95.9	96.6	97.2	99.2	97.6	98.7	100.5	101.1	98.3	101.4	99.8	104.1	99.8	101.9	UN
前月比(%)	-0.5	0.7	0.6	2.1	-1.6	1.1	1.8	0.6	-2.8	3.2	-1.6	4.3	-4.1	2.1	UN
前年同月比(%)	-0.9	-1.4	-0.5	1.8	-0.1	0.3	2.3	4.0	2.0	6.3	3.5	8.0	4.1	5.5	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	94.6	94.6	94.4	94.4	94.5	94.5	94.5	94.5	94.4	94.4	94.1	94.0	94.1	94.2	UN
前月比(%)	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.9	-0.6	-0.8	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	652.0	747.0	708.0	688.0	622.0	704.0	674.0	654.0	591.0	664.0	807.0	650.0	784.0	751.0	698.0
前年同月比(%)	-8.0	-4.1	-7.5	10.1	2.1	-4.2	-2.2	-5.8	-12.8	1.2	9.2	1.2	20.2	0.5	-1.4
A.09 企業倒産額(10億円)	106.1	102.3	127.9	131.8	93.1	116.9	582.8	171.3	114.4	115.9	169.6	91.5	96.2	278.3	102.7
前年同月比(%)	-11.0	-10.8	3.0	36.6	-53.9	24.0	338.7	-55.6	-14.0	-25.3	8.2	-20.0	-9.3	172.0	-19.7
A.10 有効求人倍率@	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.51	UN
A.11 失業率(%)@	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	UN
A.12 失業者数(万人)@	212.0	207.0	202.0	209.0	202.0	200.0	204.0	207.0	198.0	190.0	184.0	186.0	205.0	189.0	UN
前月差	0.0	-5.0	-5.0	7.0	-7.0	-2.0	4.0	3.0	-9.0	-8.0	-6.0	2.0	19.0	-16.0	UN
前年同月差	-7.0	-14.0	-19.0	-13.0	-23.0	-13.0	-13.0	-11.0	-14.0	-25.0	-28.0	-28.0	-7.0	-18.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6442.0	6473.0	6488.0	6482.0	6477.0	6483.0	6479.0	6499.0	6504.0	6483.0	6496.0	6522.0	6519.0	6531.0	UN
前月差	3.0	31.0	15.0	-6.0	-5.0	6.0	-4.0	20.0	5.0	-21.0	13.0	26.0	-3.0	12.0	UN
前年同月差	46.0	71.0	97.0	83.0	56.0	61.0	71.0	80.0	46.0	51.0	69.0	80.0	76.0	61.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5737.0	5739.0	5750.0	5752.0	5767.0	5782.0	5769.0	5799.0	5787.0	5776.0	5777.0	5791.0	5794.0	5826.0	UN
前月差	4.0	2.0	11.0	2.0	15.0	15.0	-13.0	30.0	-12.0	-11.0	1.0	14.0	3.0	32.0	UN
前年同月差	93.0	73.0	88.0	80.0	81.0	88.0	80.0	103.0	59.0	48.0	58.0	57.0	57.0	87.0	UN
A.15 製造業(万人)	1002.0	986.0	994.0	988.0	997.0	1007.0	992.0	1000.0	999.0	1008.0	1015.0	1000.0	1010.0	996.0	UN
前年同月差	26.0	8.0	-2.0	15.0	40.0	16.0	-1.0	-4.0	-30.0	8.0	25.0	-8.0	8.0	10.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業:円)	268280.0	431253.0	372959.0	272040.0	264832.0	266712.0	275488.0	547215.0	269847.0	262952.0	278622.0	275175.0	269847.0	429686.0	UN
前年同月比(%)	-0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	-0.4	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.4	10.6	10.7	10.2	10.7	11.0	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.6	UN
前年同月比(%)	-1.9	-0.9	-1.8	-1.9	-0.9	-0.9	-0.9	-1.8	1.0	1.9	1.8	0.9	1.9	0.0	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	281827	261452	278067	276338	267119	281961	270848	318488	279249	260644	297942	295929	283056	268802	UN
前年同月比(%)	-1.6	-2.7	-0.9	-5.1	-2.6	-0.2	-0.9	0.1	-0.6	-3.4	-1	-0.9	0.4	2.8	UN
前年同月比(%)実質	-1.1	-2.3	-0.5	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3	-1.2	-3.8	-1.3	-1.4	-0.1	2.3	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104	104.4	104.8	104	104.8	104.9	104.3	104.3	105	104.8	104.7	105.5	105.7	105.6	UN
前月比(%)	0.3	0.3	0.4	-0.8	0.8	0.1	-0.5	0	0.7	-0.2	-0.1	0.8	0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.3	0.7	-0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	1.3	0.8	0.2	1.7	1.6	1.2	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11529	11324	12005	11293	11039	11555	11711	13455	11580	10791	12544	11814	11766	11566	UN
前年同月比(%)	-2.1	-1.3	-0.2	-2.1	-1.7	-0.2	1.7	0.7	1	0.2	2.1	3.2	2.1	2.1	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	275505	344324	348162	279374	396905	314705	341833	332824	343424	413316	583772	297284	312391	396449	357268
前年同月比(%)	-1.4	-5.6	-2.2	2.9	-0.7	-0.2	8.8	8.1	4.4	8.2	9.6	10.4	13.4	15.1	2.6
B.05 旅行取扱額(10億円)	429.7	432.9	482	600.9	498.2	510.8	483.8	440.1	365.8	408.8	520.7	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-7.6	-2.2	-3.1	-0.3	-7.1	-6	-1.7	-1.7	-0.8	-1.3	3.8	UN	UN	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	83391	82347	83029	80092	81782	81713	79506	76933	83427	78305	81976	83632	83144	83604	UN
前月比(%)	1.6	-1.3	0.8	-3.5	2.1	-0.1	-2.7	-3.2	8.4	-6.1	4.7	2	-0.6	0.6	UN
前年同月比(%)	9.8	-2.9	8.9	2.7	9.8	13	6.9	4.2	12.9	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.5	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1353.1	1392.2	1337.7	1312.4	1438	1349.6	1373.4	1233.8	1496.9	1174.9	1195.4	1436.9	1300.5	1561.2	UN
前年同月比(%)	10.7	-4.3	6	2.8	14.5	8.4	6.6	5.8	35.2	-1.2	-2.4	8.4	-3.9	12.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	789.3	845.5	893.2	840.6	843.2	872.1	847.8	866	837.9	850.5	862.3	835.9	805.5	790	UN
前月比(%)	-2.2	7.1	5.6	-5.9	0.3	3.4	-2.8	2.1	-3.2	1.5	1.4	-3.1	-3.6	-1.9	UN
前年同月比(%)	-12	-1.5	9.7	5.3	2.6	-1.3	3.8	7.6	-6.6	0	0	3.6	2	-6.6	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	663.8	692.4	727.4	766.5	795.7	822.6	822.7	831.8	837.4	828.8	787.6	771	775.5	808.6	UN
前年同月比(%)	1.2	1.2	1.6	3.3	3.6	5.4	6.1	8.8	12	14.2	14.8	16.5	16.8	16.8	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	697	992.5	709.9	765.6	1231.1	736.4	808.9	1114.6	789.5	839.9	1709.7	699.4	726.3	1029.6	UN
前年同月比(%)	3.4	0.8	-0.6	4.4	0.6	3.2	6.8	1.6	3.5	2.9	1.1	4.8	4.2	3.7	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	104.6	104.8	103.9	104.7	105.6	105.5	107.4	105.1	107.6	105.7	103.7	109.6	107.8	109.6	UN
前月比(%)	0.6	0.2	-0.9	0.8	0.9	-0.1	1.8	-2.1	2.4	-1.8	-1.9	5.7	-1.6	1.7	UN
前年同月比(%)	-2.3	-0.7	-2	-2.6	2.8	0.6	3.4	3.8	7	4.1	1.6	5.4	3.1	4.6	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1295.3	1396.9	1478.2	1626	1849.8	1999	2034.4	2068.4	2049.1	2008.4	2036.8	1450.6	1428.6	1505.1	UN
前年同月比(%)	-6.4	-4	-4.7	-5.3	-0.9	-3.3	-4.6	-4.3	-2.1	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	17/5Q	17/6Q	17/7Q					
	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	111.5	111.7	112.4	112.2	112.9	112.2	111.1	109.9	112.2	111.8	110.9	119.2	118.0	UN	UN
前月比(%)	0.7	0.2	0.6	-0.2	0.6	-0.6	-1.0	-1.1	2.1	-0.4	-0.8	7.5	-1.0	UN	UN
前年同月比(%)	1.8	1.8	1.7	1.5	3.2	1.3	3.3	2.8	2.3	2.0	2.9	7.7	5.8	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	103.4	103.9	104.0	104.1	103.9	104.0	104.2	104.1	104.0	103.9	103.6	105.0	104.9	104.9	UN
前月比(%)	-0.5	0.5	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	1.4	-0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	0.3	0.6	0.6	0.5	0.7	0.2	1.0	1.3	0.3	0.0	0.0	1.1	1.5	1.0	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2010=100)	99.5	100.0	99.7	100.4	100.1	101.0	102.8	104.8	104.6	104.8	105.7	104.2	104.7	106.3	UN
C.02 一致指数(2010=100)	110.1	111.3	111.5	111.7	111.9	112.9	114.6	114.6	113.3	115.0	114.4	117.1	115.8	117.2	UN
C.03 先行指数(2010=100)	113.2	113.8	113.4	113.5	114.1	113.8	114.1	114.9	115.3	116.0	116.7	117.1	116.4	118.1	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネー・ヘッジ(10億円)@	381840	392712	402458	400998	407508	413897	417657	426392	435205	430970	436263	456240	455995	459485	465069
前月比(%)	0.3	2.8	2.5	-0.4	1.6	1.6	0.9	2.1	2.1	-1	1.2	4.6	-0.1	0.8	1.2
前年同月比(%)	25.5	25.4	24.7	24.2	22.7	22.1	21.5	23.1	22.6	21.4	20.3	19.8	19.4	17	15.6
D.02 コーレト(%)	-0.059	-0.055	-0.043	-0.043	-0.052	-0.037	-0.049	-0.044	-0.045	-0.038	-0.042	-0.055	-0.053	-0.056	-0.054
D.04 新発10年国債利回り(%)	-0.11	-0.162	-0.258	-0.087	-0.047	-0.063	-0.014	0.053	0.059	0.083	0.068	0.026	0.035	0.053	0.076
D.05 イート・カブ(%)	-0.051	-0.106	-0.215	-0.044	0.004	-0.026	0.035	0.097	0.103	0.121	0.11	0.081	0.088	0.108	0.13
D.06 日経平均(225種:円)	16612.70	16056.50	16163.80	16586.10	16737.00	17044.50	17689.50	19066.00	19194.10	19188.70	19340.20	18736.40	19726.80	20045.60	20044.90
前月比(%)	-16.8	-21.3	-20.7	-16.7	-5.6	-7.2	-9.7	-0.7	10.9	17.4	14.5	13.3	18.7	24.8	24.0
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	96.4	96.4	96.3	96.0	96.1	96.0	96.4	97.1	97.7	98.0	98.2	98.4	98.4	98.5	98.8
前月比(%)	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.4	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3
前年同月比(%)	-4.6	-4.5	-4.2	-3.8	-3.3	-2.7	-2.3	-1.2	0.5	1.1	1.4	2.1	2.1	2.2	2.6
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	98.0	97.7	97.5	96.9	97.0	97.0	97.6	98.5	98.3	97.9	97.8	97.7	97.5	97.4	97.8
前月比(%)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.6	0.1	0.0	0.6	0.9	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.4
前年同月比(%)	-2.1	-2.6	-2.7	-3.1	-2.8	-2.6	-2.5	-1.1	-0.7	-0.8	-0.8	-0.6	-0.5	-0.3	0.3
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	103.0	102.9	103.3	103.0	102.9	103.2	103.3	103.5	103.0	103.3	103.9	103.8	103.8	103.7	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	0.4	-0.3	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.6	-0.1	0.0	-0.1	UN
前年同月比(%)	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	106.1	106.0	105.7	105.9	105.8	106.0	104.9	104.7	103.8	103.3	102.7	103.1	102.6	103.0	UN
前月比(ポイント)	-0.2	-0.1	-0.3	0.3	-0.1	0.2	-1.1	-0.2	-0.9	-0.6	-0.5	0.3	-0.4	0.3	UN
前年同月比(ポイント)	3.9	4.3	3.8	3.3	1.8	1.6	0.5	-0.2	-2.0	-3.6	-4.0	-3.3	-3.5	-3.1	UN
E.05 住宅工事費指数(2011=100)	103.5	105.7	104.5	103.8	103.8	104.2	104.7	105.0	103.6	104.7	105.3	105.2	105.5	UN	UN
前月比(%)	-0.4	2.1	-1.1	-0.7	0.0	0.4	0.5	0.3	-1.3	1.1	0.6	-0.1	0.3	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	1.5	-0.8	-0.6	-0.5	0.2	0.0	1.0	0.3	1.2	1.7	1.3	1.9	UN	UN
E.06 公共工事費指数(2011=100)	103.8	106.1	104.9	104.2	104.2	104.7	105.3	105.8	104.3	105.4	106.1	105.9	106.1	UN	UN
前月比(%)	-0.4	2.2	-1.1	-0.7	0.0	0.5	0.6	0.5	-1.4	1.1	0.7	-0.2	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	1.3	-0.8	-0.6	-0.4	0.4	0.2	1.3	0.8	1.6	2.4	1.6	2.2	UN	UN
E.07 輸出物価(円ヘッジ:2015=100)	90.6	88.8	88.2	87.0	87.4	88.5	91.2	95.5	95.5	95.1	95.6	93.7	94.6	93.8	95.0
前月比(%)	-0.4	-2.0	-0.7	-1.4	0.5	1.3	3.1	4.7	0.0	-0.4	0.5	-2.0	1.0	-0.8	1.3
前年同月比(%)	-10.7	-13.7	-13.3	-13.8	-11.0	-9.0	-6.9	-1.8	0.8	2.6	3.9	3.0	4.4	5.6	7.7
E.08 輸出物価(ドルヘッジ:2015=100)	96.6	96.5	96.9	96.9	97.0	97.5	98.2	98.7	99.3	99.7	100.2	99.8	99.4	99.2	99.3
前月比(%)	0.1	-0.1	0.4	0.0	0.1	0.5	0.7	0.5	0.6	0.4	0.5	-0.4	-0.4	-0.2	0.1
前年同月比(%)	-4.7	-4.7	-3.7	-2.9	-1.6	-0.4	0.7	1.6	3.0	4.0	4.3	3.4	2.9	2.8	2.5
E.09 輸入物価(円ヘッジ:2015=100)	82.4	81.5	81.4	79.9	80.7	81.6	86.4	90.7	92.3	92.7	93.5	91.6	92.7	91.1	91.1
前月比(%)	0.0	-1.1	-0.1	-1.8	1.0	1.1	5.9	5.0	1.8	0.4	0.9	-2.0	1.2	-1.7	0.0
前年同月比(%)	-18.8	-21.9	-20.9	-20.4	-16.1	-14.1	-9.7	-2.7	4.5	9.8	12.4	11.2	12.5	11.8	11.9
E.10 輸入物価(ドルヘッジ:2015=100)	88.6	89.9	90.8	90.6	91.1	91.1	93.9	93.8	96.2	97.7	98.6	98.5	98.1	97.2	96.2
前月比(%)	0.5	1.5	1.0	-0.2	0.6	0.0	3.1	-0.1	2.6	1.6	0.9	-0.1	-0.4	-0.9	-1.0
前年同月比(%)	-12.8	-12.3	-10.5	-8.5	-5.7	-4.6	-1.1	1.0	7.0	11.5	12.9	11.7	10.7	8.1	5.9
E.11 原油価格(円/K)	27,873	30,886	30,954	29,515	29,170	29,180	32,415	33,185	39,087	39,455	40,158	37,618	37,841	36,411	34,241
前月比(%)	7.7	10.8	0.2	-4.6	-1.2	0.0	11.1	2.4	17.8	0.9	1.8	-6.3	0.6	-3.8	-6.0
前年同月比(%)	-37.5	-37.7	-37.3	-36.0	-25.2	-19.3	-10.5	-1.1	40.7	75.5	75.4	45.4	35.8	17.9	10.6
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	100.0	99.9	99.6	99.7	99.8	100.4	100.4	100.1	100.0	99.8	99.9	100.3	100.4	100.2	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.1	0.4	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.5	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	UN
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	99.9	99.8	99.6	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.8	100.1	100.3	100.2	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	100.0	99.8	99.5	99.6	99.7	100.3	100.3	99.9	99.5	99.4	99.5	99.9	100.1	99.9	99.7
前月比(%)	0.0	-0.2	-0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.2
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	99.9	99.9	99.6	99.7	99.5	99.7	99.7	99.5	99.1	99.2	99.4	99.8	100.0	99.8	99.7
前月比(%)	-0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	-0.2	-0.1
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.1
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	123.3	122.2	124.9	122.7	123.4	126.5	134.6	139.7	143.5	142.8	144.5	142.6	142.4	141.4	143.2
前月比(%)	0.4	-0.9	2.3	-1.8	0.6	2.5	6.4	3.8	2.7	-0.5	1.2	-1.4	-0.1	-0.7	1.3
前年同月比(%)	-15.5	-14.8	-11.1	-7.6	-4.7	-1.9	6.5	13.2	22.2	21.6	20.7	16.1	15.5	15.7	14.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q
	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M
F. 国際収支:															
F.01 貿易「サービ」収支(10億円)	112.7	604.4	397.2	167.4	574.3	239.0	403.5	520.1	-1066.0	1079.5	1087.8	258.9	-73.0	468.6	UN
F.02 貿易収支(10億円)	30.8	762.5	600.7	218.0	667.2	565.9	340.0	808.7	-849.8	1074.2	871.8	553.6	-115.1	518.5	UN
前年同月比(%)	154.6	657.2	586.4	161.3	1226.4	212.7	203.9	400.4	-96.7	166.2	-0.6	-18.9	-473.7	-32.0	UN
F.03 財輸出(10億円)	5063.6	5845.8	5556.0	5300.0	5880.5	5749.0	5941.8	6681.5	5524.3	6348.7	7170.6	6178.6	5714.5	6370.9	UN
前年同月比(%)	-11.7	-9.7	-15.4	-9.7	-7.8	-9.4	0.0	6.7	3.0	12.5	13.2	10.0	12.9	9.0	UN
F.04 財輸入(10億円)	5032.8	5083.3	4955.3	5081.9	5213.3	5183.1	5601.7	5872.8	6374.1	5274.5	6298.8	5625.0	5829.7	5852.4	UN
前年同月比(%)	-13.1	-20.3	-25.9	-18.4	-17.6	-16.0	-10.7	-3.7	10.0	0.6	15.4	14.0	15.8	15.1	UN
F.05 サービス収支(10億円)	81.9	-158.1	-203.5	-50.6	-92.9	-326.9	63.5	-288.6	-216.2	5.3	216.0	-294.7	42.1	-49.9	UN
F.06 運輸	-58.4	-52.6	-72.3	-67.0	-68.4	-59.2	-42.5	-56.9	-66.5	-54.5	-53.5	-39.5	-35.8	-37.8	UN
F.07 旅行	106.8	117.4	157.0	75.2	82.0	102.6	77.3	104.9	161.0	98.3	91.6	177.9	127.2	134.3	UN
F.08 その他	33.5	-222.9	-288.2	-58.7	-106.5	-370.3	28.7	-336.5	-310.7	-38.5	177.9	-433.1	-49.3	-146.3	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1893.6	412.7	1693.5	1981.1	1510.0	1474.9	1204.9	684.1	1270.8	1986.9	2225.0	1848.0	1924.3	507.2	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-248.7	-40.6	-151.1	-178.1	-220.0	-167.3	-181.7	-90.0	-109.6	-172.3	-332.4	-155.1	-197.3	-41.2	UN
F.11 経常収支(10億円)	1757.6	976.5	1939.6	1970.4	1864.3	1546.6	1426.7	1114.3	95.2	2894.0	2980.5	1951.9	1653.9	934.6	UN
前年同月比(%)	-6.0	51.0	5.6	19.7	30.7	14.7	39.3	44.0	-83.5	21.6	0.3	7.5	-5.9	-4.3	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-8.0	-8.7	-46.6	-12.9	-26.9	-79.0	-9.9	-9.9	-23.6	-11.9	-31.5	-3.2	-124.7	-14.5	UN
F.13 直接投資(10億円)	538.3	465.2	476.7	-121.1	4520.2	1554.6	632.6	2106.6	1103.9	2198.5	2375.5	465.8	1618.2	1461.4	UN
F.14 証券投資(10億円)	6678.8	3008.3	3214.7	6557.7	458.0	3125.4	-2340.2	-5199.4	-4669.1	-2902.7	3489.4	-7308.0	4975.1	1173.1	UN
F.15 その他投資(10億円)	-3109.7	-1431.8	870.2	-2879.3	-1578.6	-3306.3	2228.4	2207.5	439.8	1615.6	-769.4	8057.7	-4993.2	-1172.7	UN
F.16 金融収支	4001.3	1362.7	4023.6	3124.4	3348.0	786.6	1184.2	241.2	-1435.1	1737.9	4939.6	1070.5	2184.7	1343.7	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	109.2	105.5	103.9	101.3	102.0	103.8	108.2	116.0	114.7	113.1	113.0	110.1	112.2	110.9	112.4
前月比(%)	-0.7	-3.4	-1.5	-2.5	0.8	1.7	4.2	7.2	-1.1	-1.5	0.0	-2.6	2.0	-1.2	1.4
G1. 通関統計:															
G.01 貿易収支(10億円)	-42.9	690.7	510.4	-22.9	493.2	491.6	147.9	635.9	-1091.9	811.1	610.3	479.2	-206.4	439.8	418.8
前年同月比(%)	80.8	1016.0	288.1	96.0	498.8	374.6	138.2	354.5	-68.6	238.1	-18.5	-41.6	-380.8	-36.3	-18.0
G.02 対米国(10億円)	345.8	618.3	593.8	362.0	586.8	580.0	580.7	719.1	398.8	611.1	627.3	586.8	411.4	587.1	647.0
前年同月比(%)	-14.3	6.9	-8.0	-21.9	-11.3	-12.8	2.0	-5.2	-26.7	1.2	-8.5	-4.5	19.0	-5.0	9.0
G.03 対アジア(10億円)	214.4	439.6	484.9	294.8	256.3	388.5	348.9	818.3	-473.5	998.0	640.0	615.7	306.6	572.7	469.0
前年同月比(%)	-33.8	34.0	127.1	61.2	2425.2	144.3	5739.5	206.4	-14.0	469.9	57.6	22.0	43.0	30.3	-3.3
G.04 対EU(10億円)	-73.7	11.9	-1.6	-82.6	37.1	-24.8	-84.6	-4.9	-94.8	41.1	68.2	60.8	-40.8	-0.2	32.9
前年同月比(%)	-24.6	138.1	98.0	52.4	421.7	48.2	52.6	58.2	-7.2	222.1	-35.9	-28.3	44.6	-102.0	2180.5
G.05 輸出(10億円)	5091.8	6025.8	5729.2	5316.6	5968.6	5870.4	5956.8	6678.9	5422.0	6347.5	7229.6	6329.4	5851.2	6608.4	6494.9
前年同月比(%)	-11.3	-7.4	-14.0	-9.6	-6.9	-10.3	-0.4	5.4	1.3	11.3	12.0	7.5	14.9	9.7	13.4
G.06 対米国(10億円)	970.3	1218.2	1182.5	971.4	1167.5	1197.1	1211.2	1369.8	1054.0	1223.2	1353.2	1232.2	1082.5	1304.3	1318.7
前年同月比(%)	-10.7	-6.5	-11.8	-14.5	-8.7	-11.2	-1.8	1.4	-6.6	0.4	3.5	2.6	11.6	7.1	11.5
G.07 対アジア(10億円)	2769.4	3150.6	3044.5	2927.5	3121.1	3122.5	3235.8	3740.1	2887.3	3486.4	3860.7	3448.2	3234.1	3578.1	3495.1
前年同月比(%)	-13.0	-10.6	-13.8	-9.4	-8.4	-9.9	3.4	12.0	6.0	20.9	16.3	12.2	16.8	13.6	14.8
G.08 対中国(10億円)	902.0	1043.8	1030.0	969.1	993.0	1074.9	1103.2	1301.1	887.0	1196.6	1299.5	1187.7	1117.0	1247.9	1211.4
前年同月比(%)	-14.9	-10.0	-12.7	-8.8	-10.6	-9.2	4.4	12.4	3.1	28.1	16.5	14.8	23.8	19.6	17.6
G.09 対EU(10億円)	577.9	662.7	665.6	590.8	687.2	650.5	633.3	711.0	596.6	700.7	801.0	717.9	692.4	726.3	721.1
前年同月比(%)	-4.0	-0.4	-6.5	-0.7	0.7	-9.5	-2.2	-4.0	-5.6	3.3	1.4	2.2	19.8	9.6	8.3
G.10 一般機械(10億円)	1016.3	1172.6	1147.0	1042.5	1133.3	1112.3	1116.5	1329.8	1006.4	1316.4	1478.2	1293.7	1190.4	1335.0	1303.8
前年同月比(%)	-9.5	-5.9	-9.7	-6.1	-2.1	-7.9	2.9	8.9	5.2	16.6	14.0	11.3	17.1	13.9	13.7
G.11 電気機器(10億円)	865.2	1029.5	1016.0	982.8	1080.8	1071.1	1061.7	1205.2	923.2	1085.5	1201.2	1108.2	982.6	1133.6	1134.4
前年同月比(%)	-16.1	-7.4	-13.4	-8.5	-9.9	-10.9	3.2	9.2	-1.1	13.5	10.9	6.7	13.6	10.1	11.7
G.12 輸送用機器(10億円)	1175.3	1526.4	1401.1	1188.9	1526.9	1471.9	1511.6	1568.5	1357.2	1453.6	1734.3	1460.1	1322.9	1599.7	1561.1
前年同月比(%)	-3.4	-3.0	-15.4	-8.4	-6.0	-9.0	-4.6	-0.6	-3.5	-0.2	4.0	1.4	12.6	4.8	11.4
G.13 輸出数量(2010=100)	80.6	93.9	91.5	83.7	94.8	92.1	92.8	98.5	78.2	92.9	104.4	93.9	86.7	97.6	93.9
前年同月比(%)	-2.4	3.1	-2.4	0.9	4.7	-1.4	7.4	8.3	-0.2	8.2	6.6	4.1	7.5	4.0	2.6
G.14 輸入(10億円)	5134.7	5335.1	5218.8	5339.6	5475.4	5378.8	5808.8	6043.0	6513.9	5536.4	6619.3	5850.3	6057.6	6168.6	6076.1
前年同月比(%)	-13.9	-18.9	-24.7	-17.3	-16.2	-16.4	-8.7	-2.5	8.6	1.3	16.0	15.4	18.0	15.6	16.4
G.15 対米国(10億円)	624.5	599.9	588.7	609.4	580.7	617.2	630.6	650.7	655.2	612.1	725.9	645.4	671.2	717.2	671.7
前年同月比(%)	-8.5	-17.2	-15.3	-9.4	-6.0	-9.7	-5.0	9.7	12.0	-0.4	16.7	10.2	7.5	19.6	14.1
G.16 対アジア(10億円)	2555.0	2711.1	2559.6	2632.7	2864.9	2734.0	2886.9	2921.8	3360.8	2488.4	3220.6	2832.5	2927.5	3005.4	3026.1
前年同月比(%)	-10.7	-15.2	-22.9	-13.6	-16.2	-17.3	-7.6	-4.9	7.1	-8.1	10.6	10.3	14.6	10.9	18.2
G.17 対中国(10億円)	1303.6	1379.6	1297.1	1313.6	1540.7	1417.4	1488.4	1484.5	1797.6	1080.9	1620.6	1431.2	1429.6	1451.3	1467.5
前年同月比(%)	-9.7	-12.3	-21.6	-15.3	-16.6	-17.9	-9.8	-4.8	7.3	-17.9	10.4	7.5	9.7	5.2	13.1
G.18 対EU(10億円)	651.5	650.9	667.1	673.4	650.0	675.3	717.9	715.9	691.4	659.6	732.8	657.1	733.2	726.6	688.2
前年同月比(%)	-1.5	-6.6	-15.6	-12.4	-3.7	-11.9	-13.1	-4.8	-4.0	-7.4	7.1	6.4	12.5	11.6	3.2
G.19 原料品(10億円)	331.5	333.2	302.5	310.5	323.2	326.9	327.6	361.3	380.4	332.2	389.1	379.4	418.9	415.4	399.3
前年同月比(%)	-18.9	-24.6	-27.6	-20.0	-13.2	-9.3	-0.7	0.0	5.1	-1.1	17.1	13.8	26.4	24.7	32.0
G.20 鉱物性燃料(10億円)	865.9	897.7	971.0	1014.0	933.0	895.0	1110.2	1306.5	1455.3	1394.3	1494.7	1249.8	1227.0	1178.3	1223.0
前年同月比(%)	-33.5	-36.8	-41.8	-34.8	-33.6	-27.4	-14.4	-4.7	26.1	37.5	36.2	58.7	41.7	31.3	25.9
G.21 製造業品(10億円)	3405.6	3572.0	3426.0	3500.4	3719.9	3650.2	3787.2	3790.4	4140.5	3350.1	4144.5	3637.1	3816.2	3973.8	3867.6
前年同月比(%)	-7.1	-13.1	-19.1	-11.4	-11.3	-13.7	-9.0	-2.1	4.5	-7.4	10.4	7.0	12.1	11.2	12.9
G.22 輸入数量(2010=100)	98.3	101.5	101.4	103.9	104.9	102.3	108.3	106.7	109.9	93.0	112.5				